

【新潟県津南町：令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証結果一覧表（令和5年度完了事業分）】

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				成果目標	事業実施状況 （内容を確認し、必要に応じて加筆・修正してください。）	効果・検証・課題 （成果目標に対する成果、事業の効果、検証結果、課題等について記載してください。）	
					物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源				
1	原油高騰に伴う灯油購入費助成事業	①原油価格高騰の影響を受けている低所得者世帯に対して支援することで、低所得者世帯の生活を維持する。 ②低所得者世帯への助成金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯	R6.1.24	R6.4.30	12,198,789	10,590,000	1,606,000	0	2,789	支援希望者全てに支援を行う	・原油価格高騰の影響を受けている低所得者世帯に灯油購入費の支援を行い、生活の維持を図った。 ・支給実績 599世帯×20千円 ・事務消耗品 64,350円 ・通信運搬費 154,439円 ・県補助金 1,606,000円	・原油価格高騰の影響を受けている低所得者世帯に灯油購入費の一部助成したことにより、その実情を踏まえた生活支援を行うことができた。
2	物価高騰対策集落支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている集落に対し、支援金を支給し、集落及び集落内住民の負担軽減を図る。 ②各集落への支援金 ③津南町内各集落	R6.1.31	R6.3.21	22,585,000	22,570,000	0	0	15,000	支給率100パーセント	・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている集落に支援金を支給し、集落及び集落内住民の負担軽減を図った。 ・支給実績 均等割：78集落×20千円＝1,560千円 人数割：8,410人×2.5千円＝21,025千円	・支給率100%達成 ・集落に支援金を支給することにより、集落及び集落内住民の負担軽減を図ることができた。
3	物価高騰に伴う学校給食費支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰等の影響による食材費高騰に伴う学校給食費の影響額分を支援することで、保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援を推進する。 ②補助金とし、給食費の増額分や不足額を補助する。 ③町内小中学校の給食会計を通じて保護者を支援	R5.4.1	R6.4.1	1,541,286	1,540,000	0	0	1,286	1食あたりの給食費を令和4年度と同様に据え置く。 令和4年度1食あたり 給食センター340円 上郷小学校 290円 芦ヶ崎小学校 270円 津南小学校 290円	・エネルギー・食料品価格等の物価高騰等の影響による食材費高騰に伴う学校給食費の影響額分を支援し、保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援を推進した。 ・補助実績 上郷小学校：10円×5,607食＝56,070円 芦ヶ崎小学校：20円×8,183食＝163,660円 津南小学校：16円×57,821食＝925,136円 津南中学校：20円×19,821食＝396,420円	・通常であれば、給食費を値上げし、保護者負担を増やさなければ給食運営が成り立たないところを、食材高騰分を補助することで、給食費を値上げせず、児童生徒に栄養バランスの取れた質の良い給食を継続して提供することができた。
4	飼料価格高騰対策事業	①飼料価格高騰の影響を大きく受けている畜産農業者が、継続的な経営を可能とする。 ②飼料価格高騰分の一部を定率で助成する。 ③町内畜産農業者等	R5.9.20	R6.4.18	22,142,000	1,200,000	0	20,942,000	0	経営の継続（廃業0件）	・飼料価格高騰の影響を大きく受けている畜産農業者が継続的な経営を可能とするため、補助金を交付し、支援した。 ・補助実績 乳牛・肉牛：22千円×233頭 養豚（上限1,000頭）：2.4千円×7,090頭	・飼料価格高騰の影響による廃業は0件 ・飼料価格高騰の影響への緩和措置の対応が図られた。 ・飼料価格高騰の影響の他にも後継者の問題を抱えている農場もあり、今後の課題として考えられる。
合計					58,467,075	35,900,000	1,606,000	20,942,000	19,075			

本交付金を活用し実施した事業決算額	58,467,075 円
本交付金充当額	35,900,000 円